



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社  
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,100	△22.6	△57	—	244	△87.2	121	△91.8
30年3月期第2四半期	22,100	11.5	1,634	△21.9	1,910	△14.2	1,482	△2.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 307百万円 (△85.8%) 30年3月期第2四半期 2,163百万円 (67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.32	—
30年3月期第2四半期	156.57	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	53,336	35,040	65.7	3,876.09
30年3月期	55,818	36,666	65.7	3,941.68

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,040百万円 30年3月期 36,665百万円

(注) 平成31年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の適用による表示方法の変更を行ったため、平成30年3月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,900	14.7	2,270	0.2	2,620	△1.0	1,700	△28.0	184.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	9,323,074株	30年3月期	9,703,074株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	282,996株	30年3月期	401,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,138,541株	30年3月期2Q	9,469,870株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 追加情報 .....	8
(7) セグメント情報等 .....	9
(8) 重要な後発事象 .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の連結業績は、物流システム事業における工期の後ずれや、機械・プラント事業における厳しい事業環境の継続などが影響し、売上高は171億0百万円(前年同四半期比22.6%減)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業利益16億34百万円)となりました。経常利益は2億44百万円(前年同四半期比87.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円(同91.8%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

## ・物流システム事業

主にケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や空港向け設備案件を中心に売上計上されましたが、工期の後ずれによる売上の減少及び一部不採算案件の発生、物流事業の更なる拡大のための人的リソース強化に伴うコスト増などにより減収・減益となりました。

この結果、当事業の売上高は104億73百万円(前年同四半期比24.2%減)、営業利益は1億59百万円(同85.7%減)となりました。

## ・機械・プラント事業

低調な受注環境が継続する中、海外の中小規模案件の受注を獲得するも、全般的に厳しい事業状況からの変化はなく、当事業の売上高は33億89百万円(前年同四半期比39.1%減)、営業損失は5億63百万円(前年同四半期は営業利益2億91百万円)となりました。

## ・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は32億37百万円(前年同四半期比19.3%増)、営業利益は5億35百万円(同19.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は270億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億28百万円減少しました。これは主に現金及び預金が52億92百万円減少し、受取手形及び売掛金が18億78百万円増加したことによるものです。固定資産は263億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加しました。これは主に投資有価証券が5億71百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は533億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は117億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少しました。これは主に未払費用が4億37百万円、支払手形及び買掛金が4億45百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は65億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。

この結果、負債合計は182億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少しました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は350億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億21百万円、剰余金の配当9億30百万円、自己株式の取得10億2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末は65.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて52億92百万円減少し、71億27百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に用いた資金は29億68百万円(前年同四半期は16億30百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億89百万円、売上債権の増加17億36百万円、たな卸資産の増加8億73百万円、仕入債務の減少8億68百万円、前受金の増加6億23百万円、法人税等の支払2億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は3億85百万円(前年同四半期は5億16百万円の支出)になりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入5億円、固定資産の取得による支出4億84百万円、投資有価証券の取得による支出3億92百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は19億42百万円(前年同四半期は25億64百万円の収入)になりました。主な要因は、自己株式の取得による支出10億2百万円、配当金の支払9億24百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月25日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,421	7,129
受取手形及び売掛金	9,387	11,266
リース投資資産	1,781	1,665
有価証券	500	—
商品及び製品	40	38
仕掛品	3,819	4,765
原材料及び貯蔵品	1,640	1,611
その他	494	570
貸倒引当金	△21	△10
流動資産合計	30,064	27,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,457	3,397
機械装置及び運搬具(純額)	1,152	1,132
工具、器具及び備品(純額)	282	314
土地	10,707	10,574
建設仮勘定	110	187
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	15,710	15,607
無形固定資産	368	390
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	9,302
繰延税金資産	58	66
退職給付に係る資産	398	348
その他	778	877
貸倒引当金	△292	△292
投資その他の資産合計	9,674	10,301
固定資産合計	25,753	26,300
資産合計	55,818	53,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	1,587
短期借入金	4,604	4,648
1年内返済予定の長期借入金	15	—
未払費用	3,380	2,943
未払法人税等	316	232
前受金	417	1,023
賞与引当金	242	214
受注損失引当金	183	168
完成工事補償引当金	580	491
その他	924	484
流動負債合計	12,698	11,794
固定負債		
長期借入金	3,080	3,165
繰延税金負債	1,591	1,628
再評価に係る繰延税金負債	1,107	1,095
退職給付に係る負債	325	340
資産除去債務	321	242
その他	27	27
固定負債合計	6,453	6,501
負債合計	19,151	18,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	15,750	13,645
自己株式	△1,397	△1,076
株主資本合計	34,207	32,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	3,252
土地再評価差額金	133	106
為替換算調整勘定	△676	△738
退職給付に係る調整累計額	5	△2
その他の包括利益累計額合計	2,458	2,617
非支配株主持分	0	0
純資産合計	36,666	35,040
負債純資産合計	55,818	53,336

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,100	17,100
売上原価	17,837	14,509
売上総利益	4,263	2,591
販売費及び一般管理費	2,628	2,648
営業利益又は営業損失(△)	1,634	△57
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	208	240
為替差益	19	14
その他	70	74
営業外収益合計	305	335
営業外費用		
支払利息	18	23
その他	11	10
営業外費用合計	29	34
経常利益	1,910	244
特別利益		
固定資産売却益	94	6
投資有価証券売却益	—	74
負ののれん発生益	—	87
特別利益合計	94	169
特別損失		
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	190
その他	2	27
特別損失合計	2	225
税金等調整前四半期純利益	2,002	189
法人税、住民税及び事業税	363	158
法人税等調整額	155	△90
法人税等合計	519	67
四半期純利益	1,482	121
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	256
繰延ヘッジ損益	14	—
為替換算調整勘定	△75	△62
退職給付に係る調整額	△27	△8
その他の包括利益合計	680	185
四半期包括利益	2,163	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163	307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,002	189
減価償却費	373	348
負ののれん発生益	—	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△454	△14
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	43	△89
受取利息及び受取配当金	△215	△247
支払利息	18	23
為替差損益 (△は益)	△24	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△74
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△94	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,172	△1,736
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△254	68
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302	△873
前渡金の増減額 (△は増加)	441	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,078	△868
前受金の増減額 (△は減少)	△452	623
その他	170	△520
小計	1,988	△2,920
利息及び配当金の受取額	215	246
利息の支払額	△16	△23
法人税等の支払額	△557	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	△2,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100	500
固定資産の取得による支出	△238	△484
固定資産の売却による収入	256	330
投資有価証券の取得による支出	△634	△392
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△373
その他	△0	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,241	—
長期借入金の返済による支出	△30	△15
自己株式の取得による支出	△503	△1,002
配当金の支払額	△1,143	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	△1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,678	△5,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	12,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,488	7,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得及び消却)

平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,002百万円増加しました。

また、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月25日に自己株式の消却を行ったため、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,323百万円減少しました。

(6) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流システム事業	機械・プラ ント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,823	5,564	19,387	2,713	—	22,100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	332	△332	—
計	13,823	5,564	19,387	3,045	△332	22,100
セグメント利益	1,111	291	1,403	448	△217	1,634

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該  
差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,403
「その他」の区分の利益	448
全社費用(注)	△219
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流システム事業	機械・プラ ント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,473	3,389	13,862	3,237	—	17,100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	385	△385	—
計	10,473	3,389	13,862	3,623	△385	17,100
セグメント利益又は損失(△)	159	△563	△403	535	△188	△57

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおり  
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該  
差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	△403
「その他」の区分の利益	535
全社費用(注)	△188
その他の調整額	—
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△57

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

第1四半期連結会計期間において、環境リサーチ株式会社を子会社としたことに伴い、負ののれん発生益87百  
万円を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではなく、「その他」の区分で認識しており  
ます。

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び受注残高の状況

## (受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流システム事業	11,679 (273)	74.0 (1.7)	12,999 (590)	69.1 (3.1)	1,320 (317)	11.3 (116.2)
機械・プラント事業	3,637 (312)	23.0 (2.0)	5,100 (1,345)	27.1 (7.2)	1,462 (1,033)	40.2 (330.1)
その他	474 (-)	3.0 (-)	719 (-)	3.8 (-)	244 (-)	51.6 (-)
合計	15,792 (586)	100.0 (3.7)	18,820 (1,936)	100.0 (10.3)	3,028 (1,350)	19.2 (230.4)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

## (受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流システム事業	20,482 (130)	75.6 (0.5)	23,008 (383)	73.1 (1.2)	2,526 (253)	12.3 (194.9)
機械・プラント事業	6,007 (1,040)	22.2 (3.8)	7,718 (1,300)	24.5 (4.1)	1,711 (259)	28.5 (24.9)
その他	606 (-)	2.2 (-)	739 (-)	2.4 (-)	133 (-)	22.1 (-)
合計	27,095 (1,170)	100.0 (4.3)	31,466 (1,684)	100.0 (5.4)	4,371 (513)	16.1 (43.8)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。